



田中 京子 議員

無用な内部被曝を避けるためには

問 自家栽培等の野菜で、販売を目的としない食物は、放射性物質の検査規制の対象とならないが、食の安全面から検査を促す必要があると考えます。啓発状況について伺う。  
答 現在、食の安全を確保するため、自家消費農産物の放射能簡易分析を、平成24年2月から開始している。8月末現在4千627の検査を実施し、広報紙やホームページで内容を知らせている。今後も啓発に努めていきます。  
問 「食は命の源」であります。このシステムを利用されていない方もおりますので、食の安全意識を高める必要性があります。提案ですが、標語や看板を

### 市長の政治姿勢は

設置してみてはいかがなものか伺う。

答 啓発のあり方、拡大については、絶えず検討をして最善の策をとっております。提案については、今後、方法全体を見ながら検討してまいります。

小中学校における放射線教育は

問 現在、在籍数3千200名の小中学生への放射線教育について伺う。



家庭菜園でのトマト

答 学校における教育活動を、系統的・横断的に関連させ、子供たちの発達段階に応じた指導計画を作成した。

具体的には、学級活動で年間3時間程度です。指導には、国発行の副読本や県災害対策本部資料等を活用している。教職員対象の研修会も年2回実施している。

**質問を終えて**  
地場産の農作物も動き出しました。モニタリングを継続して、食の安全と信頼を！

その他の質問

- 1 農産物のモニタリングの継続は
- 2 6次産業化への取り組みは
- 3 農産物の風評被害払拭への取り組みは



小林 正幸 議員

問 震災により、多くの市民は被災し、避難生活を余儀なくされている。市民が受けた被害の状況はそれぞれ異なるものの、将来にわたる不安は全市民が抱えている。広報等での周知はされているが市民に対する情報提供の場として、市が主催して定期的に懇談会を開催する考えはないか。

答 現在、市で実施しているふれあい懇談会、区長連絡協議会、商工団体との懇談会等あらゆる機会を活用し、情報の提供に努めていく考えです。

問 一般的に市民から見ると、なかなか情報が入らないという話が多くある。個人や地域ごとの問題がありますので、時間を設けて情報交換をやるべきであると思うが、伺う。

答 復旧、復興に向け

### 市主催による懇談会開催は

### 懇談会開催は

て取り組んでいる情報を適宜説明会を開催しながら提供に努めていきたいと考えている。

小高区の教育施設災害復旧状況の周知

問 今後小高区の教育施設の被害調査、修繕など計画的に実施していくが、保護者の方にどのように復旧状況を

周知していくのか伺う。

答 警戒区域解除に係る復旧対策ロードマップの全戸配布、並びにホームページなどお知らせしており、今後は学校を通じた保護者の皆様への情報提供、市の広報紙などで、適宜災害復旧の状況に努めていく。



ふれあい懇談会（北右田、南右田行政区）

**質問を終えて**  
旧20キロ圏内の除染、インフラが遅れる程、戻る市民がますます少なくなるのでは？

その他の質問

- 1 除染仮置き場対策は
- 2 災害がれきり置き場の進捗は
- 3 震災時の体験記録の作成は



横山 元栄 議員

### 地域防災計画見直しは

**問** 地震、津波の被害に加え原発事故を受け、県からの情報がない中、市が単独の判断で、市民の避難誘導をさせざるを得ない状況に至った経緯など、庁内検証は。

**答** 大震災、原発事故の教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため9月より庁内にワーキンググループを設置し、発災以降の防災対策全般の見直しを進めていきます。国の防災基本計画も見直しが行われていることから、上位計画との整合性も図りながら検証作業を進めて行きます。

**問** 地域防災計画の見直し時期は。

**答** 今年度は地域防災計画の原子力災害対策編、次年度は地域防災

## あきらめない

### 南相馬市を

計画の全般について見直しを策定する。その過程においては、パブリックコメント等も踏まえ計画をします。

**問** 原発事故が収束していない状況や異常気象を踏まえ暫定的に地震、洪水のハザードマップや原子力災害時における避難計画の作成について。

**答** 大雨や洪水の自然災害については、今後の見直し作業の過程に



新田川護岸工事（鮭川橋付近）

- その他の質問
- 1 復興計画と将来のまちづくりは
  - 2 復興計画と総合計画との関係は
  - 3 搬送患者の帰還等に関する支援は

**質問を終えて**  
復興計画については住民説明が不足では…？  
若い人に魅力のあるまちづくりを

においても平成20年3月に策定した、現計画に基づいた災害応急対策を講ずる。地震、洪水ハザードマップについては現計画に基づき避難、津波については早急に暫定版を策定します。原子力災害時には昨年12月に作成した避難実施計画に基づき避難を実施いたします。



西 銃治 議員

**問** 市長は新聞報道等によると、原発事故で市に発生した損害や対応費用、環境回復のための財政出動等の補償を、東京電力に賠償請求していくとあるが、現状と今後の進め方を伺う。

**答** 市の損害賠償請求の現状は、病院、水道等公営企業分を、約23億8千万円請求し、約13億4千万円受領した。一般会計等については今回整理した初回分約19億3千万円を請求した。今後も原発事故で新たに負担した経費、逸失利益、市有財産価値の減少等市が被った損害の全てを請求していく方針。

**問** 真野川・新田川・太田川・小高川に流出した、放射性物質による水質、底質について環境放射線モニタリングの検査結果を伺う。

## 本当に河川水質汚染は大丈夫？

**答** 環境省が4月から6月までの採取分を7月31日に公表し、何れの河川も水質は1ベクレル以下、底質のモニタリングでは、セシウム134が7千300ベクレルで、137は70〜1万1千ベクレルという状況にある。

**問** これらのデータはどのように公表し閲覧はどうしてするのか。

**答** 調査機関がHPで公表、市役所本庁でいつ



真野漁港付近

- その他の質問
- 1 市民の個人賠償請求支援の基本的考えは
  - 2 六次産業化法に則した産業創出の取組は
  - 3 EDEN計画と地域循環型施策のあり方

**質問を終えて**  
放射線性物質等のデータは全てwebで公表していると言うのもっと判り易く解説してヨ！

でも閲覧は可能。  
**問** 太田川沖合、1kmで採取したアイナメから2万5千800ベクレルが検出されたのを受け、他の3河川沖合も調査し公表すべき。  
**答** 同じ太平洋沖合であり、同等とみなし継続調査を求めていく。